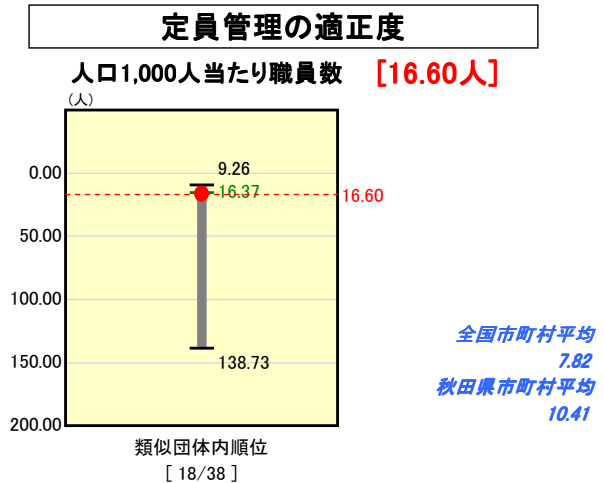
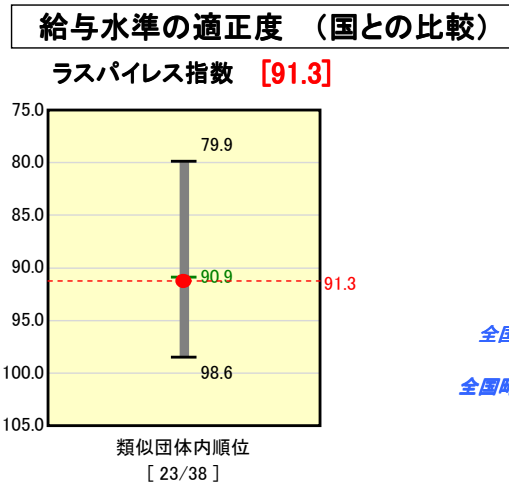
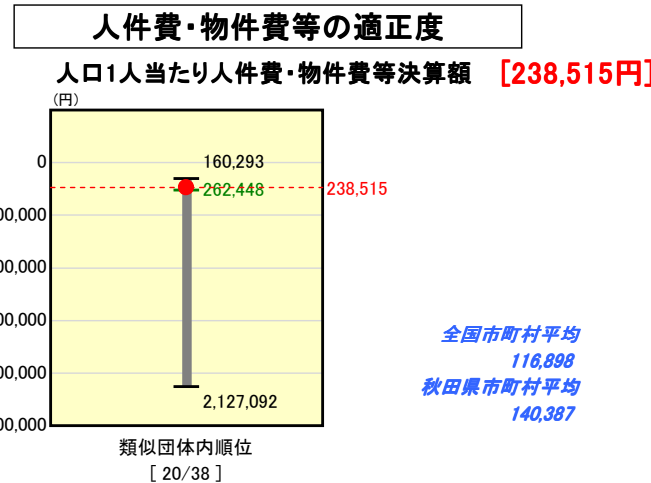
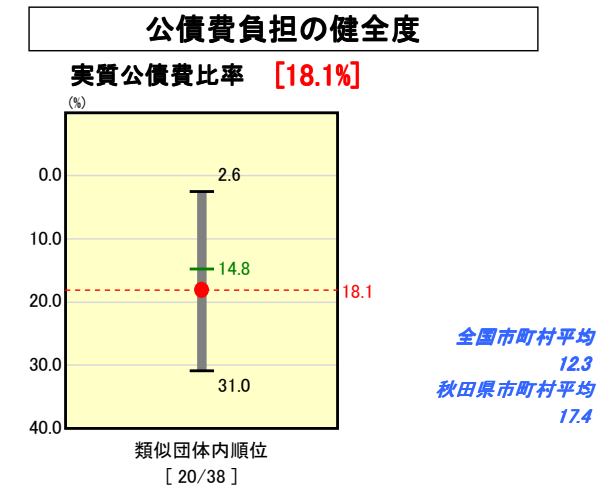
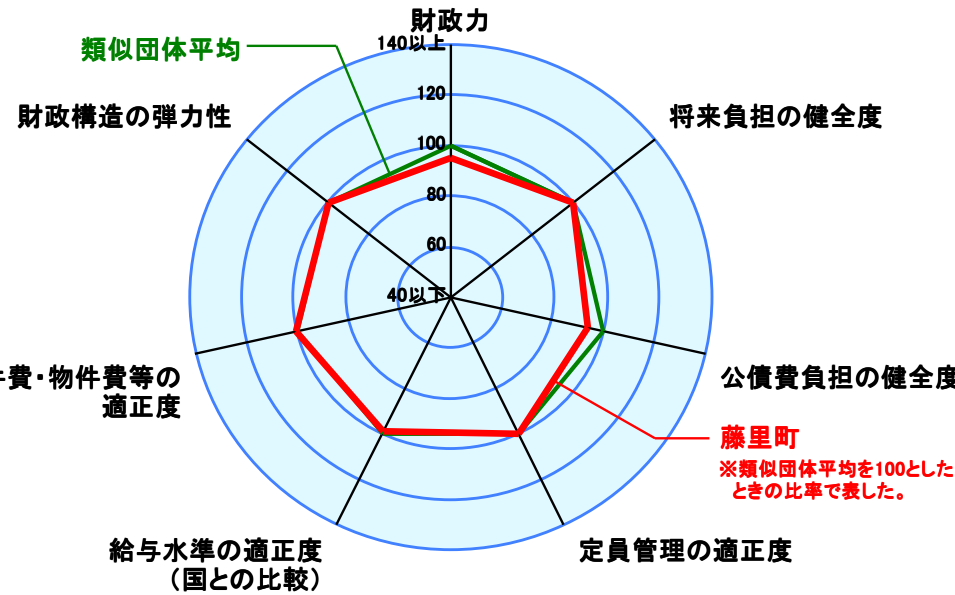
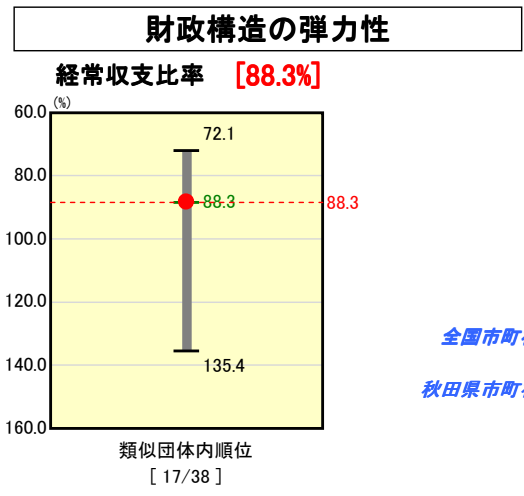
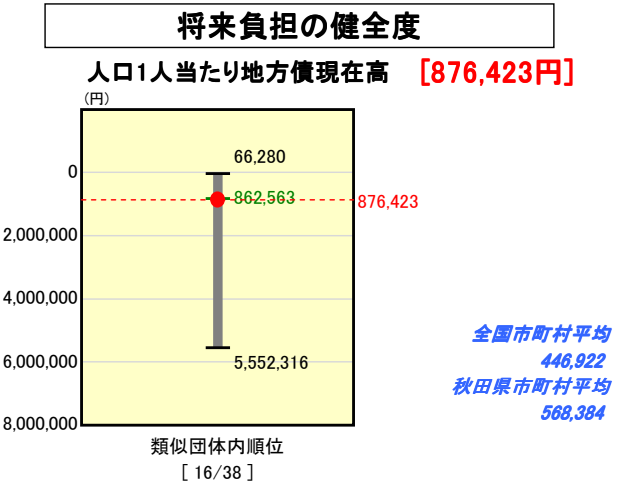
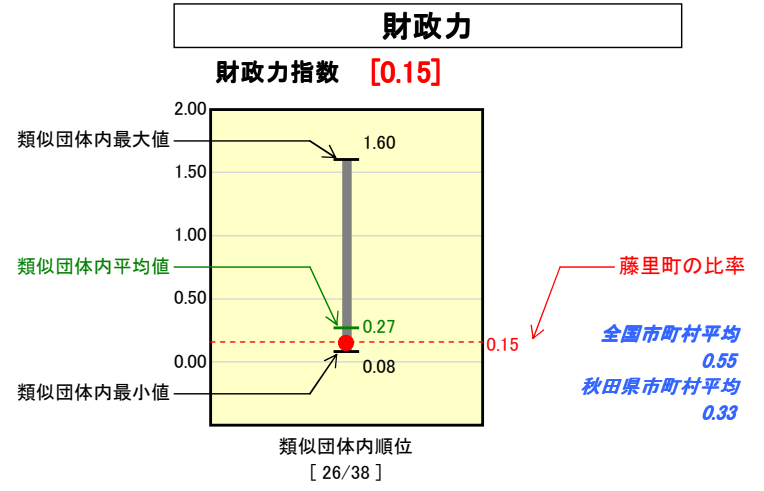


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

人口	4,156人	(H20.3.31現在)
面積	281.98	km ²
歳入総額	3,236,342	千円
歳出総額	3,171,212	千円
実質収支	65,130	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少は雷どめがかららず4,000人を切るのもここ数年のうちと思われる、また高齢化率(H20.3末)は37.175%と秋田県内でも上位に位置し、町主産業の農林業を取巻く状況は、米価の下落や木材需要減と芳しくない、更には、ここ数年の雇用環境の悪化等による給与収入減少は町民税収額減少を招くなど、同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現状となっている。

しかしながら、町第5次行政改革大綱(H20年度～)や集中改革プランに盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

【経常収支比率】 前年度より3.1%ポイント改善され、類似団体平均値と同数値となっている。H17年度に公債費のピークを終了したことや定員適正化計画の確実な実践が、同数値の改善に結びついたものと分析できる。今後も、公債費や定員適正化数値には注意しながら、物件費や補助費で類似団体より高い数値を示している項目もあり、その内容を精査しながら同数値の更なる改善を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額/ラスパイ指数】 類似団体平均値よりやや良好な数値となっているが、人件費において、議員報酬・委員等報酬が類似団体平均より増となっている(議員数は次回の選挙より▲2名)が、今すぐの改善は難しく、物件費全体では類似団体平均値より減となっているが、内訳の賃金・需用費では反対に増っており職員数減を安易なパート雇用や物品購入品目や数量などの厳密化などにより数値改善を図りたい。ラスパイ指数については、類似団体平均値より微増となっている、同数値は職員の業務に対する意欲などにも少なからず影響する事項であり、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

【人口1人当たり地方債現在高】 ここ数年は大規模整備事業(起債充当)を実施しておらず、前年度同数値が幾分改善されている、とは言うものの地方債残高は高水準にあり、今後も通算計画や後期事業実施計画に搭載されている起債充当事業については厳密な選択を行い、各年度の起債発行額の上限を、原則として当該年度の元金償還額の80%に抑制することで、益々の数値改善を図る。

【実質公債費比率】 普通会計での公債費ピーク(H17:一般会計はH16)を過ぎ元利償還額は減少しているが、下水道整備事業の進捗にともない、「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の増額や、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等」の増額(=三セクへの債務負担)が加わり、3ヶ年平均値が18.1%に至りH20年度において、その早期是正のため「公債費負担適正化計画」(～H26年度までの7年間)を策定し、年度内起債総額上限設定、歳入確保の推進や経常経費削減、第三セクターへの新たな債務負担を不可としたうえで経営改善へ向けての検討委員会設置による推進などにより比率の改善を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均値(16.37%)をやや上回っている(16.60%)が、ここ数年、年間50～100人(年度によりバラツキあり)程度で人口が減少しており職員数は減っているものの数値の減少と現れない。現在、定員適正化計画(H14～H24:▲17人、H19年度末▲15人)を実行中。今後も、住民サービスの低下を招かない範囲での計画の見直しも視野に確実な実践に努める。